

ASEAN での投資を拡大するタイのエネルギー・素材関連企業

【ポイント】

1. ASEAN 経済共同体の発足を控え、タイ企業は周辺国の市場を取り込むため、投資を加速している。
2. 他の ASEAN 諸国同様、タイ国内でもエネルギー消費量は年々増加傾向にある。国内エネルギー生産がピークを迎え、探鉱・生産を海外で活発化、中・下流部門では ASEAN 諸国への投資を拡大させている。
3. ASEAN 諸国では旺盛なインフラ投資や住宅建設を背景にセメント需要が拡大している。素材関連企業の周辺国への投資拡大と高付加価値製品開発に期待が寄せられる。

7 月中旬にタイ（バンコク）を訪問し、エネルギー関連企業と素材関連企業へヒアリングをする機会を得た。エネルギー関連企業では、タイ国内のエネルギー生産・需給、ビジネスモデルや今後の事業展開等のヒアリングを行った。素材関連企業では ASEAN（東南アジア諸国連合）でのセメント生産・需給、ビジネスモデル、今後の事業展開等のヒアリングを行った。経済成長の著しい ASEAN の成長を取り込もうとするタイ企業の状況と各産業動向を合わせて報告する。

1. AEC 発足を見据えたタイ企業の動向

2015 年末に発足する ASEAN 経済共同体（以下 AEC）がタイ企業の周辺国への投資を加速させている。AEC とは ASEAN 域内の関税撤廃、外資出資規制の緩和、熟練労働者の自由な移動、投資の自由化を実現させ、ASEAN10 カ国を一つの経済圏にすることである。人口約 6 億人の大規模な市場が形成され、「ヒト、モノ、カネ、サービス」が自由に移動でき、将来の市場としての成長期待がより高まる。それに加え、安価で豊富な労働力を確保できることによる人件費削減や原材料の現地調達・生産・販売による低コスト化を実現することが可能となり、生産拠点としてもより魅力的なものとなる。この AEC 発足によって、恩恵を受け易いのがタイであろう。ASEAN 内で相対的に大きい経済規模、整備されたインフラ、さらに新たな市場として期待が高いカンボジア、ラオス、ミャンマーに隣接していることから地理的に優位な状況にある。また、労働集約型産業から資本集約型産業への転換を目指す中、慢性的な労働力不足に加え、足元での最低賃金引き上げによる人件費の上昇が国内での人材確保を困難にさせているが、これに関しても他国へ生産拠点を移転することによって解消することが可能となる。

2. エネルギー産業の現状と動向

タイでは工業化やモータリゼーション化の進展にともない、エネルギー消費が拡大し続けている。タイエネルギー省によると同国の一次エネルギー消費量は 2014 年時点で日量 205 万 boe（石油換算バレル）のエネルギーを消費しており、過去 10 年間では年平均 3.5%

で増加していた（図表 1）。

同国エネルギー業界では 2015 年から 2020 年までに年率 3.1%、2020 年から 2025 年には年率 2.7%の増加を予測しており、伸び率は鈍化するものの、引き続き拡大が見込まれている。

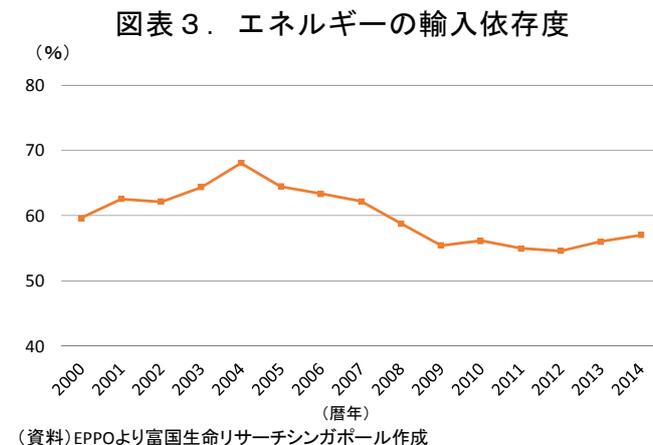
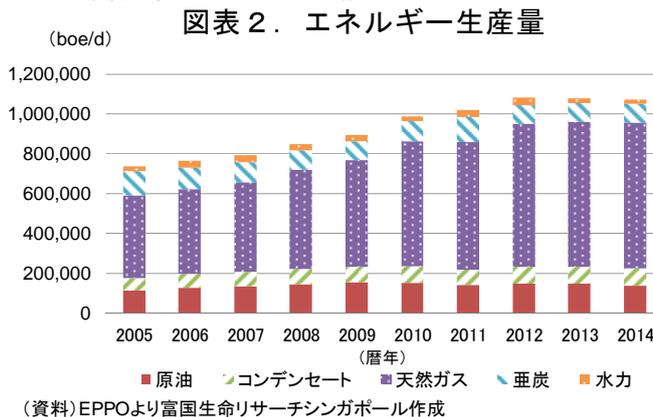
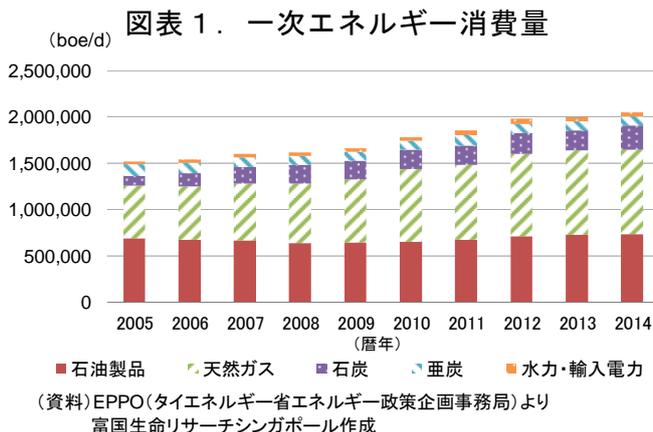
一次エネルギー消費の内訳を見てみると、天然ガスの消費量が全体の約 45% を占め、次いで石油製品が約 36%、石炭・亜炭¹が約 17%、水力・輸入電力が約 2%となっている。

一方、エネルギー生産は、2012 年をピークに頭打ちとなっている。原油生産については 2010 年から減少に転じ、天然ガス生産もこれまで順調に拡大してきたものの、可採年数は約 5 年まで短縮しており、2015 年から減少する見通しである。エネルギー生産の内訳は、タイは天然ガス産出国であることから、天然ガスが約 68%と最大となっており、原油・コンデンセート²が約 21%、亜炭が約 9%、水力が約 2%となっている（図表 2）。

また、エネルギーの輸入依存度は 2004 年の約 68%をピークに低下傾向にあるが、現在も約 57%を輸入に依存し（図表 3）、100%の自給率であった天然ガスも 1998 年以降、ミャンマーからパイプラインを通じて輸入を開始し、2011 年以降は LNG（液化天然ガス）の輸入も行っている。

こうした状況の下、タイ政府は増加し続けるエネルギー需要への対策を打ち出している。主な政策として、①エネルギー自給率向上のための資源開発強化、②代替エネルギーの導入である。②については、代替エネルギーの最終エネルギー消費に占める割合を 2012 年の 10%から 2021 年までに 25%まで引き上げるためのプラン「代替エネルギー開発計画（Alternative energy development plan 2012-2021）」を発表し実行段階にある。具体的には、バイオ燃料の生産・活用、輸送・産業・民生部門における天然ガスの導入、再生可能エネルギーの導入（風力、太陽光、水力、バイオマス、バイオガス、廃棄物からのエネルギー等）を推進し、エネルギー輸入の低下を促している。

タイのエネルギー産業は、エネルギー省の管轄下にある大手国営企業が中心で、多数の



1 石炭の中で最も炭化度が低いもの。 2 ガス田から液体分として採取される原油の一種。

グループ企業を抱えながら、エネルギー産業の上流から下流まで一貫して事業を行っている。

上流部門の探鉱・開発・生産事業はその国営企業が国内市場の約3割を占め、米国企業と二強体制となっている。しかしながら、国内エネルギー生産は頭打ちとなっていることから、国営企業は海外での開発を活発化させている（図表4）。

図表4. 国営企業の海外プロジェクト

進出先	プロジェクト	権益(%)	状況	進出先	プロジェクト	権益(%)	状況
ミャンマー	M3	80	開発	ベトナム	Vietnam 16-1	28.5	生産
	M11	52.9412	探鉱		Vietnam 9-2	25	生産
	MD-7 and MD-8	100	探鉱		B&48/95	8.5	探鉱
	MOGE 3	85	探鉱		52/97	7	探鉱
	PSC G & EP	90	探鉱	カナダ	Mariana Oil Sands	100	探鉱
	Yadana	25	生産	ブラジル	Barreirinhas AP1	25	探鉱
	Yetagun	19.3178	生産		Brazil BM-ES-23	20	探鉱
Zawtika	80	生産	ケニア	L5.L7.L11A.L11B&L12	10	探鉱	
インドネシア	Malunda	100	探鉱	アルジェリア	433a&416b	35	開発
	South Mander	34	探鉱	Hassi Bir Rekaiz	24.5	開発	
	Natuna sea A	11.5	生産	モザンビーク	Rovuma offshore Area1	8.5	開発
オーストラリア	PTTEP Australasia	100	探鉱	Rovuma onshore	10	探鉱	
オマーン	Oman 44	100	生産				

(資料)訪問先企業資料より富国生命リサーチシンガポール作成

ASEAN ではミャンマーはインドネシア、マレーシアに次ぐ規模の天然ガス埋蔵量が確認されており、国営企業も特に開発に力を入れている。タイ国内への安定したエネルギー供給を続けるためには重要なエリアであり、今後も重点的に開発していく方針である。その他の海外では、モザンビークのロブマ鉱区において天然ガス埋蔵量が70兆立方フィートと世界最大級のガス田開発に参画し、2019年の生産開始を見込んでいる。大規模なLNG事業となることから同国の期待の高さが窺える。

しかしながら、足元では、原油価格の下落や世界景気の回復の遅れなどを理由に2015年から2019年の5年間の投資額を従来の約243億米ドル（約3.0兆円）から約159億米ドルに大幅削減しており、優先順位の高いものから進めていくとの説明があったが、収益面では厳しい事業環境にあるものと思われる。

中流部門の石油精製事業については、国内の石油精製企業8社中、国営企業は6社へ資本参加しており、石油精製能力は6社合計で日量95万バレルに達し、市場全体の約76%を占めている。今後は国外での石油精製能力増強を各地で計画しており、ベトナムでは石油化学コンビナート建設のプロジェクトを進行中のほか、インドネシアでは現地企業と共同で大規模石油化学コンビナートの建設計画、ミャンマーでも新規製油所の建設計画を進めている。

また、下流部門に至っても、周辺国でガソリンスタンドの増設を加速させており、2019年までに、ラオスで24カ所から62カ所、カンボジアでは20カ所から65カ所、フィリピンでは85カ所から150カ所に増やし、インドネシア、マレーシアやミャンマーにも新規進出すると発表している。上流部門では探鉱・開発地域に限りがあるものの、中・下流部門ではASEAN内での投資を拡大させており、着実に市場の取り込みを図っている。

3. 周辺国投資と研究開発を強化する素材関連企業

セメント産業は各国の経済成長と相関関係があると言われ、ASEAN諸国でも、一人当たりGDPの伸びと共にセメント需要は増加の一途を辿ってきた。今後も継続的なインフラ、住宅需要を背景に最も基本的な素材のセメント需要は増加が予想されている。

タイ国内では2011年の洪水後の復旧により、ここ数年は堅調に需要が拡大していたが、2014年は建設投資が低迷したことにより伸び悩んだ。2015年は住宅や商業向けは縮小を見込んでいるが、インフラ整備で年率3~4%の需要拡大を予想している。また、今後10年間で鉄道や高速道路建設で2.4兆パーツ（約8.5兆円）規模のプロジェクトが進められており、国内セメント産業の下支えになると思われる。

現状、ASEANでセメントの大規模生産地域と呼ばれるベトナム、インドネシア、タイのセメント生産能力は、それぞれの国が77百万トン、69百万

トン、56百万トンとなっており、タイは3位に位置しているが（図表5）、タイのセメント関連企業はASEAN内でインフラ整備や住宅需要の拡大が最も見込めるインドネシアと新たな市場・生産拠点となるカンボジア、ラオス、ミャンマーへの投資を拡大させ、生産能力の増強を図っている。

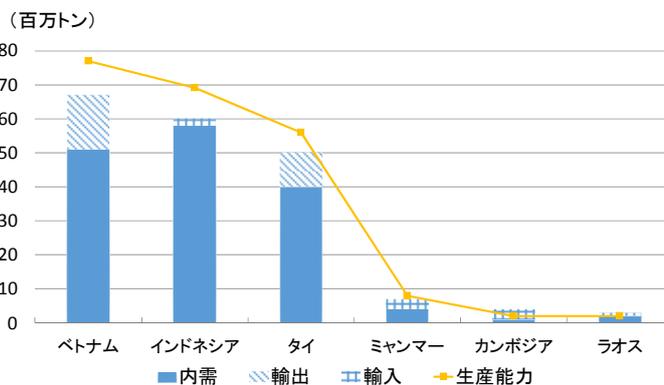
また、今回訪問した素材関連企業の中の1社は研究開発を強化する方針を打ち出しており、研究開発チームを2007年の364人から2015年3月末に1,519人と4.2倍まで増員、高利益率製品の開発、サービス・デザインの向上、ブランド力の強化を図っている。同社が売上げを順調に伸ばしている要因には、これら高付加価値製品の貢献が大きく、総売上高に占める割合は約35%まで拡大しており（図表6）、これをさらに50%まで押し

上げるとのことであった。ASEANでは経済成長に伴う中間所得人口の増加により、高付加価値製品のニーズが増加してくると考えられ、産業の高度化を促進するためには研究開発への投資は必要不可欠となるだろう。

4. まとめ

エネルギー関連企業に関しては国内資源生産がピークを迎え、エネルギー確保が容易ではない中、足元の資源価格下落がさらなる重石となり、上流部門では投資縮小を迫られるなど難しい局面にある。一方で、中・下流部門については生産・販売拠点の地域拡大を進め、ASEANの市場を取り込む投資を着実にやっている。素材関連企業については周辺国への投資や研究開発が実を結んできており、着々とASEANでのプレゼンスを高めている。今後もASEANの経済成長を取り込む戦略を打ち出していけるか、AEC発足を受けたタイ企業の動向に注目したい。

図表5. ASEANセメント市場（2014年）



(資料)訪問先企業より富国生命リサーチシンガポール作成

図表6. 高付加価値製品売上比率



(資料)訪問先企業より富国生命リサーチシンガポール作成